

# 調査事項の絞り込みについて

## 資料2-2

平成30年度以降の子供の学習費調査に関する研究会  
(第7回、平成30年9月10日)

第6回研究会資料より  
再編・見直し(現在の学校調査票上の学校教育費をもとに)

【今年度に入学・入園した方のみ】	
1	入学検定料 (幼稚園・私立小・中・高校と該当する公立学校のみ)
2	入学金・入園料 (幼稚園・私立小・中・高校と該当する公立学校のみ)
3	入学時に納付した施設整備費等 (私立のみ)

  

【全員の回答欄】	
1	授業料・保育料 (幼稚園・私立小・中・高校と該当する公立学校のみ) (就学支援金等による減免分は除いた金額を記入すること)
2	施設整備費等 (私立のみ)
3	修学旅行費
4	校外活動費
5	学級・児童会・生徒会費
6	給食費 (幼稚園・小学校・中学校のみ)
7	その他の学校納付金 (保健衛生費、日本スポーツ振興センター共済掛金含む)
8	PTA会費
9	後援会等会費
10	寄附金

### 【入学検定料】について

(現在の取扱い)

- ・学校調査票での回答事項
- ・学校が、主に在籍する第1学年の児童生徒等全員分に係る入学検定料収入を回答  
(例えば第1学年生徒が30人、入学検定料が2万円の場合、学校は  $30 \times 2万円 = 60万円$  (減免があった場合は当該分を控除) を回答)



調査票の単線化に伴い、入学検定料に関しても保護者が回答を行うこととなるが、

- × 調査前年度に生じた支出であるため、保護者が回答の手掛かりとする記録・記憶が不確実
- × 本支出の定義範囲が複雑であり、回答者間の認識のずれが生じやすい

【対象となる入学検定料は、実際に入学した現在籍校だけに係るものか、入学試験を受験した全てを回答するのか。また、入学試験に合格したものだけが全てを含むのか 等々】



本調査は「調査対象年度(1年間)の学習活動」に係る費用把握を目的としており、入学準備に要する費用も含めて第1学年の費用として把握することは妥当だが、入学検定は当該児童生徒が調査対象年度の学習活動の範囲内にあるとは言えず、本調査の性質とは合致しない。

(案) 支出項目から「入学検定料」を削除する。

# 調査事項の絞り込みについて

## 統計表作成上の留意点

(現行)

学習費総額	
学校教育費	
授業料	
修学旅行・遠足・見学費	
学級・児童会・生徒会費	
PTA会費	
その他の学校納付金	
寄附金	
教科書費・教科書以外の図書費	
学用品・実験実習材料費	
教科外活動費	
通学費	
制服	
通学用品費	
その他	
学校給食費	
学校外活動費	
補助学習費	
家庭内学習費	
物品費	
図書費	
家庭教師費等	
学習塾費	
その他	
その他の学校外活動費	
体験活動・地域活動	
芸術文化活動	
月謝等	
その他	
スポーツ・レクリエーション活動	
月謝等	
その他	
教養・その他	
月謝等	
図書費	
その他	

現行統計表では「入学検定料」を単独で表章しておらず、「その他の学校納付金」に含まれている。

(改善後(案))

学習費総額	
学校教育費	
授業料・保育料	
施設整備費等	
入学金・入園料	
修学旅行費	
校外活動費	
学級・児童会・生徒会費	
その他の学校納付金	
PTA会費	
後援会等会費	
寄附金	
教科書費・教科書以外の図書費	
学用品・実験実習材料費	
教科外活動費	
通学費	
制服	
通学用品費	
その他	
学校給食費	
学校外活動費	
補助学習費	
家庭内学習費	
通信教育・家庭教師費	
学習塾費	
その他	
その他の学校外活動費	
体験活動・地域活動	
芸術文化活動	
スポーツ・レクリエーション活動	
国際交流体験活動	
教養・その他	

「入学検定料」を削除した後も、統計表上はその違いが表れない。

このため、見た目上は「入学検定料」の削除により把握する支出の定義範囲が若干狭まったことを理解することはできない。



年次ごとの調査結果の推移を見る統計表にあっては、“〇年度調査から「入学検定料」を支出項目から削除した”ことを明記し、当該項目分だけ結果に差が生じることを明らかにする必要がある。